シノプシス・ビジネスパートナー行動規範

2015年12月15日

シノプシスの倫理的商慣行に対するコミットメントは、当社従業員がコミットメントするだけでなく、当社のビジネスパートナーが、同じ基準を掲げることも求めます。それが、当社が全てのシノプシスのビジネスパートナーに、シノプシスと行う業務及びシノプシスの代わりに行う業務において順守してもらうことを期待し求める、ビジネスパートナー行動規範を有する理由なのです。

当社は誠実さに価値を置き、正しい方法で事業を行うことに全力で取り組んでおり、それゆえに当社は貴社にも同様のことを期待し求めています。本行動規範をシノプシスとの関係の一部としていただくことで、貴社は、シノプスが倫理的な商慣行に対するコミットメントを掲げ維持することにおける、貴社の非常に重要な役割を理解することになります。本行動規範、及び本規範へのあらゆる変更又は更新が、貴社によって採用又は雇用されているシノプシスと取引を行う全ての人々に確実に共有されるようにして下さい。

当社は貴社とのパートナーシップに価値を置き、貴社が当社と共に誠実さを最優先事項としていただけることに感謝いたします。

Shanée Y. W. Nelson
バイスプレジデント
倫理及びコンプライアンス最高責任者

1. シノプシス・ビジネスパートナー行動規範について

シノプシス・ビジネスパートナー行動規範（以下「規範」と呼びます）は、シノプシスのビジネスパートナーが正しく業務を行うための手引きです。シノプシスと業務を行うことにより、いかなる事情があろうとも各ビジネスパートナーは規範を順守すること、及び最高水準の倫理基準を維持することに同意します。

ビジネスパートナーに適用される規範

規範は、ビジネスパートナーの所在地に関わらず世界中で、販売業者及び再販業者といったシノプシスのビジネスパートナー、及びそうしたビジネスパートナーに採用又は雇用されている全ての人々に適用されます。全てのビジネスパートナーは、本文書の内容を査読し、ビジネスパートナーの代わりに業務を行う従業員と他の人々の手元に、本文書を置いておくことが求められています。ビジネスパートナーは更に、ビジネスパートナーが規範を受領し査読したこと、ビジネスパートナーが規範を理解し順守することに同意すること、そして、規範に抵触する又はその他非倫理的な行為に関わることは、ビジネスパートナーのシノプシスとの関係の終了または非更新の根拠となることをビジネスパートナーが理解することを確認する、受領及び確認書に署名することが

求められます。

グローバルな規範

シノプシスは米国に本拠を置く会社で、全世界に従業員、契約業者、ビジネスパートナー、及び顧客がいます。シノプシスは、シノプシス又はそのビジネスパートナーが業務を行う国々の法令と、国際的に適用されるすべての米国法令を順守します。国際的に業務を行う中で、貴社は倫理的なジレンマをもたらす状況に出くわすことがあるかもしれません。米国外の現地法令、習慣又は慣行が米国法令、本規範、又はシノプシスのポリシーと矛盾する場合は、シノプシスの法務部の担当者にご相談ください。その状況では、貴社は常に最も厳しい法令、習慣、又は慣行に準拠しなければなりません。

期待されること

シノプシスはビジネスパートナーが倫理的及び法的に、且つ規範、ビジネスパートナーのシノプシスとの合意条項、及び法令に従って行動することを期待しています。貴社は良き判断を用いて、非倫理的と認識され得る又は不法又は非倫理的行動に繋がり得る、不正な行動及び状況が少しでも現れることを回避すべきです。

2. 最高水準の倫理基準をもって業務を行う

2.1 反汚職及び反贈収賄

シノプシスは、シノプシスのために又はシノプシスと共に業務を行うビジネスパートナーに、適正な手段とルートを通じて業務を行うことを期待しています。贈収賄といった汚職が、ある特定の地域で事業を行う一般的な方法であっても、それはシノプシスが事業を行う方法ではありません。汚職は不当な利益をもたらし信頼性の無い制度を作り出します。シノプシスは全員にルールに従い、それによって優位に立つことを期待しています。

一般的な汚職

「汚職」は一般的に、不正又は不法な手段を通じて、個人的利得又は業務上の優位性を取得すること、又は取得しようとすることを意味します。汚職は「経済的な価値のあるものすべて」の支払又は交換を伴うことがあります。それには贈収賄、ゆすり又は脅迫メール、又はリベートが含まれます。汚職行為は規範違反であるだけではありません。重大な法律違反にもなり得ます。

「経済的な価値のあるものすべて」とは何か?

汚職は「経済的な価値のあるものすべて」の交換を伴うことがあります。「経済的な価値のあるものすべて」の範囲は非常に広く、ギフトカード、イベントのチケット、小売商品券、又は接待、旅行特典、別荘の使用、無料航空又は宿泊、特別待遇又は特権、指定された慈善事業への寄付、割引、無料個人サービス、金融又は不動産融資、借金又は住宅ローンへの連帯保証、 或いは将来の雇用又はその他の利得の約束といった、モノ、サービス、又は商品を含みます。

反贈収賄法

ビジネスパートナーがシノプシスのために又はシノプシスと共に世界中のどこで業務を行おうとも、適用される反贈収賄法またはポリシーがあります。ほとんどの国々には、政府の役人との贈収賄を禁じる反贈収賄法があります。すべてのビジネスパートナーはその所在地に関わらず、政府が支配する顧客、大学、及び研究所の従業員、及び(“税関職員といった”)政府の役人であると通常見なされるその他すべての人々を含む政府の役人との贈収賄を禁じる、米国海外汚職行為防止法を順守しなければなりません。それは米国法ですが、どこでも且つシノプシスのために又はシノプシスと共に業務を行う全てのビジネスパートナーに適用されます。英国の贈収賄法といった、いくつかの国々の法令の下では、あらゆる者との贈収賄(「商業的贈収賄」)も犯罪になります。

この点を明確にするため、シノプシスはシノプシスが事業を行うすべての国々においてすべての贈収賄を禁じています。貴社は以下の目的をもって、いかなる者に対しても、あらゆる贈答品、接待、又は経済的な価値のあるものすべてを提供しては決してなりません。

- 事業を不正に取得又は保持すること
- 事業決定に不正に影響を及ぼすこと、又は不当
- な利益を確保すること。

贈答品、旅行、接待、及びその他の販促費用

贈答品や接待の授受はそういった関係を構築する前向きな方法になり得ますが、注意と分別を持って行われなければなりません。このことは、贈答品/接待がいかなる者の経営判断又は客観性にも影響を及ぼすべきではなく、いかなる者の雇用者に対する忠誠や義務にも影響を及ぼすべきではないことを意味します

ビジネスパートナーは、シノプシスのために又はシノプシスの代わりに業務を行うビジネスパートナーの業務の一環として、贈答品/接待の授受を選択することができますが、贈答品/接待が少額で現金でない場合に限ります。それは合法的でなければなりません（例えば、賄賂又は見返りとして意図されたり認識されたりされてはなりません）。現地の慣行がここで説明される原則のいずれかに反しない限り、贈答品/接待は一般的に、現地のビジネス慣行に従うべきです。

政府の役人への贈答品、接待、又はその他の販促費がシノプシスのポリシーと本規範に従って適正であるためには、それらが少額であり現金であってはならないだけでなく、それらは、(1) 1年に2回を超える提供、(2) シノプシスの倫理及びコンプライアンス最高責任者の書面による承認無しで、特定のプロジェクト又は認可が未決となっている役人への供与、又は (3) 自己の資金を使った供与、であってはなりません。

利益供与的支払

「利益供与的支払」とは、文書業務の処理といった、日常的な政府行為の促進又は確保の目的をもった、下級政府職員への小口の支払です。ある国で合法的であろうとなかろうと、シノプシスはどこにおいてもそれを禁じています。

政府への合法的な支払

政府への全ての支払が問題になったり非合法になったりするわけではありません。例えば、支払いは、税金の支払い又は政府団体が顧客又はサプライヤーであったりする際といったように、通常の業務上、政府団体になされることがあります。但し、ある特定の政府役人への支払は危険であり、細心の注意を持って、本規範に従ってのみ行わなければなりません。

健康及び安全のための支払

ごくまれな状況においては、個人の健康、安全、又は自由への脅威を避けるために政府の役人に支払いをすることが必要である場合があります。係る支払いを取り巻く例外的な状況により、これらの支払は本規範に抵触しません。

記録

直接又は間接的に政府の役人になされるすべての支払は、ビジネスパートナーの帳簿と記録に正確に記録されなければなりません

第三者

全てのビジネスパートナーは第三者と関わる前に精査を行わなければなりません。このことは、倫理的な第三者のみが保持され、第三者との関係が恒常的且つ適正に監視されることを確実にするための、システム又はプロセスを貴社が有していることが期待されていることを意味します。

2.2 公平な競争

シノプシスが業務を行うすべての地域と国々において、シノプシスは顧客のために精力的にしかし公平に競争する一方、サプライヤーたちはシノプシスとの事業のために競争 しています。時に独占禁止法とも呼ばれる競争法は、国によって異なり、一般的には顧客の利益にならず競争を抑える合意又は行動を禁じています。これらの法令の違反は重大な事項で、シノプシスとシノプシスが業務を行う他者を、重大な刑事罰の危険にさらします。

不当で不法な競合は数多くの異なる方法で起こり得ます。最もリスクの高いシナリオの一つは、競合他社とのコミュニケーションを伴うものです。シノプシスの競合他社との合法的なコミュニケーションは、–例えば、社交行事、展示会、又は合弁事業の締結など、よくあることで、前向きなことです。しかし、ビジネスパートナーは、競合他社とコミュニケーションする際に特に以下のことに合意しないよう留意すべきです。

- 価格設定又は市場戦略
- 市場又は顧客の分割又は割当、他の事業の
- 排斥、又は
- 談合。

シノプシス又は貴社の競合他社と、たとえトレードショーやカスタマーイベントの場であっても、これらの話題を決して話し合ってはなりません。

更に、シノプシスの顧客と取引する際は、常に以下のことを行って下さい。

- 誠実な方法でシノプシスのサービスと製品を提供する
- 不当又は虚偽的な取引慣行を避ける
- シノプシスの販売プログラムを明確に伝える
- 約束を果たす

2.3 貿易法の順守

世界中で顧客のために役立つ企業として、シノプシスの製品、技術、データ、及びサービスは、幅広い輸出規制、経済制裁、輸入、税関、及びその他の貿易コンプライアンス法に従わなければなりません。

輸出規制及び貿易コンプライアンス法は、シノプシスの製品及び技術から直接及び間接的に派生する製品を含む、シノプシスの製品及び技術の、特定地域、団体及び個人への移動を制限もしくは禁止することがあります。例えば、あらゆる製品及び技術のキューバ、イラン、北朝鮮、スーダン、シリア、及びウクライナのクリミア地方への移動は厳格に禁止されています。またその他の数多くの国々について、特定の統制品及び技術の移動のための政府の許可がまず最初に取得されなければなりません。

製品又は技術の使われ方(“最終用途”)もまた制限され、販売に影響を及ぼすことがあります。例えば、軍事的最終用途の製品及び技術は、販売、アクセス、情報伝達、及び記録保持に関する厳格な指針に従わなければなりません。輸出規制法は広範です。それらは以下の際に適用されます。

- その個人が物理的にその国に所在していなくても、製品又は技術が、ある国（例えば、イラン）の国民である個人に曝される際、
- その製品又は技術が他の誰とも共有されなくても、統制品又はその技術が移動中にある国に持ち込まれる際、
- 統制品又は技術が、Eメール経由、電話、又はダウンロードを通じて、事実上送達される際。

疑いを避けるために、米国と貴社が業務を行うその他すべての国々の輸出統制法及び規制を順守するために必要なプロセスを実施するのはビジネスパートナーの義務です。

2.4 知的財産及び機密情報の保護

ビジネスパートナーは、シノプシスの知的財産及び機密情報を保護する義務を有しています。

「機密情報」は、顧客リスト、価格戦略、販売計画、組織図、及び従業員のデータといった、公に対して公開することが許可されていないあらゆる情報です。シノプシスによって所有される機密情報もあれば、他者（例えば、顧客又はシノプシスのその他のパートナー）によって所有される機密情報もあります。貴社は、シノプシスの機密情報であるか、顧客のものであるか、又はパートナーのものであるかに関わらず、シノプシスから又はシノプシスのビジネスパートナーになった結果として受領する、全ての機密情報を保護しなければなりません。貴社は、シノプシス又は係る顧客或いはパートナーによって許可される場合にのみ、係る機密情報を使用することができ、またそれを扱うことを許可されていない如何なる者とも共有すべきではありません。係る機密情報を保護する貴社の義務は、貴社とシノプシスとの関係が終了した後も継続します。

「知的財産」は、通常特許又は著作権を通じた、アイディア及びプロセスの法的所有権です。これにはアルゴリズム、インターフェース、製品アーキテクチャ、及びソース又はオブジェクトコードを含みます。ある知的財産は機密情報でもあり、そのように取り扱われる必要があります。他の知的財産は公にも利用可能です。しかし、全ての知的財産は保護されるべき、つまり所有者が許可した方法で使用されるべきです。シノプシスの知的財産、或いはシノプシス又はその関係者によって提供されるその他の知的財産を使用するビジネスパートナーの権利は、ビジネスパートナーとシノプシス又はシノプシスの関係会社間の合意に準拠します。

シノプシスの商標の価値と認識を保護するために、シノプシスはそれらが使われても良い方法と場合を説明する指針を設定しています。ビジネスパートナーがシノプシスの商標及びブランドを使用する際はいつもでも、全てのシノプシスの商標ガイドラインに従わなければなりません。

2.5 インサイダー取引の回避

シノプシスは米国証券法の下での責任を非常に深刻に受け止めており、ビジネスパートナーにも同様のことを期待しています。貴社は、重要且つ非公開の情報（「内部情報」 と呼ばれることもあります）を例え事前に知っていても、公式な公表の後でのみ使用又は開示することができます以下の場合、情報は「重要且つ非公開の情報」とみなされます：

- 公に幅広く知れ渡っていない、及び
- 合理的な投資家が、特定の証券の売買の決定を下すに当たり重要とみなす情報。

貴社のシノプシスとの業務関係の過程において、貴社が、シノプシス又はその他の会社についての内部情報へのアクセスを有することがあるかもしれません。貴社はこの情報を機密に保持する義務があり、そのような内部情報に基づいて如何なる証券も売買してはなりません。同様に、貴社は決して、それを株式の売買に用いる可能性のあるその他の如何なる人に株式情報を提供したり、内部情報を共有してはなりません。

2.6 利益相反開示要件

ビジネスパートナーは、すべての現実の及び潜在的なシノプシスに対する利益相反を、シノプシスに開示しなければなりません。このことはビジネスパートナーが他の事業活動に携わることを禁じられることを意味するわけではありませんそれはシノプシスがその事業活動を点検することを意味するのです。多くの場合、相反は開かれた誠実な話し合いによって 解決され得るのです。

2.7 財務記録及び効果的な記録管理の完全性

シノプシスのビジネスパートナーは、正直に、正確に、且つ理解できるように完成されなければならない、シノプシスに提出される請求書を含む、事業及び財務記録の正確性を確保しなければなりません。

貴社は、該当する法律、規制、貴社のシノプシスとの合意、及び業務ニーズに合致した、記録の保持と破棄を統治する適切な手続きに従わなければなりません。貴社は、目前に迫っている又は潜在的な、訴訟或いは政府の調査に関連する可能性のある、如何なる文書も破棄、変更、又は改ざんすることはできません。潜在的に関連する文書のあらゆる破棄又は改ざんは、訴追に繋がることがあります。

3. 尊厳と敬意をもって人々を取り扱

3.1 平等な機会と働く人たちへの敬意

シノプシスは、すべての従業員、顧客、及びビジネスパートナーが、尊厳、公平さ、及び敬意をもって、該当する法律によって保護されるすべてのカテゴリーに基づいて、差別や嫌がらせがなく処遇される職場を維持します。シノプシスはビジネスパートナーにも同様にその社員を尊重することを期待します。更に、ビジネスパートナーは、賃金と法定福利厚生、職場の健康と安全性の規制、環境保護策に関するルールと規制、及び人身売買を禁じる法律についての、全ての該当する法律を順守しなければなりません。

3.2 非暴力な職場

シノプシスは職場の暴力を絶対に許しません。ビジネスパートナーは、別の個人に脅迫されている又は危険だと感じさせるようないかなる行為に携わることを禁じられています。これには言葉による攻撃や脅迫、及びあらゆる敵意、威嚇、又は侵害が含まれます。

3.3 報復の禁止

問題を正直に提起したいかなる人に対するいかなる報復も、本規範と法律に違反します。懸念を正直に提起すること又は調査に参加することは、解雇、左遷、脅迫、嫌がらせ、又は差別を含むがそれらに限定されない、いかなる不利な雇用行為の根拠になり得ません。全てのビジネスパートナーは、働く人たちが報復の恐れなしに懸念を提起するための、情報伝達プロセスを有するべきです。

4. 問題及び懸念の提起

ビジネスパートナーは、倫理及びコンプライアンスの懸念を迅速に提起し、シノプシス、その関係者、社員、顧客、又はパートナーに影響を及ぼす、疑わしい非倫理的、非合法的、疑問を投じる行為を直ちに報告する必要があります。貴社が、何者かが非合法的に又は非倫理的に行動していると疑う場合は、声を上げて下さい。シノプシスは、事業活動や倫理に関するあらゆる疑問を含む、貴社の疑問に関しての「開かれたドア」ポリシーを維持しています。

問題を報告するには、シノプシスの法務部のメンバーに連絡することができます。また、法律によって許可される場合は、シノプシスの以下の第三者倫理報告システムを通じて利用可能な、シノプシスの内部告発ホットラインを通じてオンラインにて匿名で問題を報告することもできます：https://secure.ethicspoint.com/domain/media/en/gui/21287/index.html
シノプシスの内部告発ホットラインには、米国内において1-888-399-0402でつながる、通話無料、365日24時間対応の電話報告機能もあります。現地の電話番号についてはウェブサイトを確認して下さい。

上記で述べた通り、シノプシスの内部告発ホットラインを通じて報告する場合は、匿名で報告することを選択することができます。但し、時に、シノプシスが匿名の報告を完全に調査することは、より困難又は不可能でさえある可能性があることにも留意してください。それゆえ、報告する際には個々人が身元を明らかにすることが望まれます。特定の国々及び欧州連合における現地の個人情報保護法により、特定の類型の苦情のみが認められることに留意してください。具体的な制限については、内部告発ホットラインのサイトに記載されています。

受領及び確認書
ビジネスパートナー行動規範

_____（以下、「ビジネスパートナー」）は、
2015年12月15日付のシノプシスのビジネスパートナー行動規範（「規範」）の写しを受領し査読したことを確認します。

本文書に署名することにより、ビジネスパートナーはその項目のすべてに拘束されることを理解し同意しま

更に、ビジネスパートナーは、規範に違反する又はその他
非倫理的な行為が、ビジネスパートナーのシノプシスとの関係の終了又は非更新の根拠となる場合があることを了承します。

会社名： _

署名： _

氏名： _

役職： _____

日付： _____